

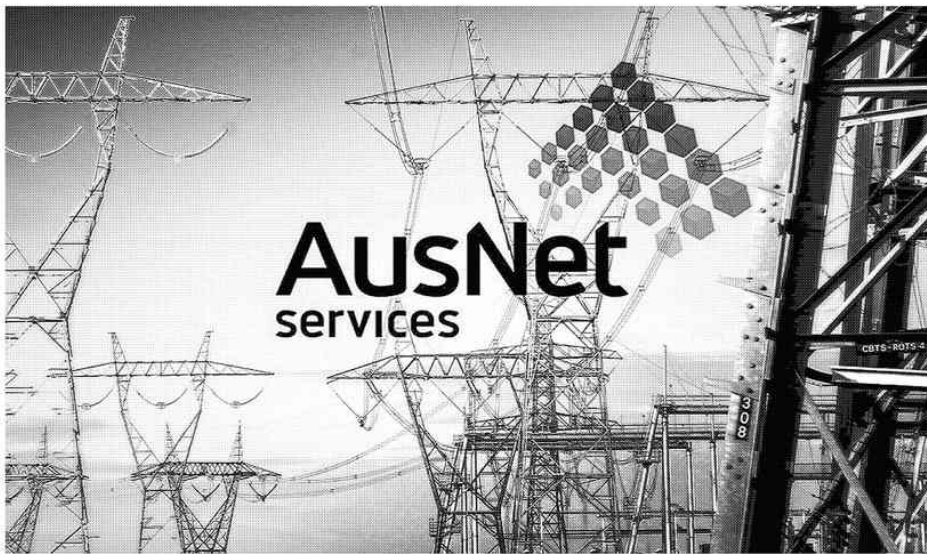
オーストラリアのインフラ運営企業オースネット・サービスが保有する送配電網とガス供給網を巡り、カナダの投資ファンドであるブルックフィールドと、豪州最大のガスパイプライン会社APAグループとの争奪戦が勃発した。

ブルックフィールドが全額現金で96億豪ドル（約8200億円）を支払う提案をして優勢とみられるが、政府の外資規制強化後の初めての事例とあって、世界の投資家が注視している。

1月1日に施行された変更で、取り扱いは注意を要する資産に対する外国投資には安全保障上の観点から審査が行われる。防衛、電気通信、ガス、電力、水道、港湾など幅広い業界が含まれる。今回はオースネットの株の19.9%を、中国の送電会社、国家電網が保有していることが事態を複雑にしている。

シドニーのH&H弁護士事務所の特許顧問ティンロク・シア氏は「もし売却が却下されれば、豪州への投資に関するメッセージを送ることになる」と指摘する。最終決定は外国投資審査委員会（FIRB）が行うが、委員会は近年、安全保障上

インフラ企業への投資制限強化で注目 外資対応、試される豪州



豪州のインフラ企業は世界の投資家から注目を浴びている—Getty共同、オースネットのウェブから

の理由で多くの買収を阻止してきた。

オースネットの最大株主はシンガポール・パワーで32.3%を保有する。国家電網は第2位で、残りの株約48%は上場している。この2社はブルックフィールドか、現金と自社株による買収を提案しているAPAのどちらかを選べる。

いずれにせよ、これは重要なエネルギーインフラに対する豪州の慎重委員会を測る試金石となりそうだ。早ければ11月に開かれる、オースネットの株主総会で決議される可能性がある。

新法では政府の権限も拡大し、財務相が取引の見直しや条件を課すことができるほか、安全保障のリスク

があると思われた場合、認可後に強制売却させることも可能だ。ジョシュ・フライング財務相は、規模や買い手が民間か国営企業かなどを問わず、安全保障上の判断から、より厳しく審査されると述べている。「地政学的環境も複雑化した。投資が戦略として使われる場合もある」

以前から、豪州政府は防備を固め始めていた。最大の貿易相手国である中国との緊張が貿易や投資の分野にまで波及し始めていたからだ。2018年には、外国直接投資に対する煩雑な審査と認可体制により、経済協力開発機構（OECD）諸国の中で5番目に制限が厳しいとされた。



Nikkei Asiaサイトに掲載された英文記事はこちら

20年、豪州政府は飲料会社ライオン・デリー&ドリンクスの中国の蒙牛乳業への売却を、安全保障上の理由で差し止めた。中国が豪州の輸出品を貿易制裁の対象にしたことへの報復とみられる。また中国の国有企業、中国建築が建設会社プロビルを買収する案件も断念させた。オーストラリア国立大学のシロ・アームストロング准教授は「規則の厳格化で、豪州は投資がもつとも制限的な国の一つになった」と語る。

オースネットの買収は、株価の乱高下と低金利のもと、世界の投資家が低リスクで利益を安定して得られる資産を探し求めているなかで起きた。

送配電事業のスパーク・インフラストラクチャーは8月、米投資ファンドKKRとカナダの年金基金などによる買収に合意した。取引は認可待ちだが、スパークが豪州の電力網の少数株しか保有していないため、認められる見通しだ。

豪州最大の空港を運営するシドニー・エアポート・ホールディングスも、複数の年金基金と米国の拠点をとするグローバル・インフラストラクチャー・パートナーズで構成されるグループによる買収に関して協議している。

一方、オースネットはビクトリア州で唯一の送電網を運営しているほか、複数の配電、ガス供給サービスを持ち、資産は110億豪ドルを超える。直近の年間売上高は19億2千万豪ドル、純利益3億210万豪ドルを計上し、配当利回りは5.2%だ。ビクトリア州では新たな送電網計画もある。

それだけに、投資家は新法により、どの取引が歓迎され、どれが歓迎されないかの兆候を探している。

APAグループは、重要なインフラを国民の手に残すためとして、1株2.58豪ドルというわずかに高い提示価格で当局の支持を得ようとしている。そしてブルックフィールドがオースネットを数ある資産の一つとして扱い、事業をビクトリア州に限定するだろうと訴え、APAはオースネットの電力事業を全国に広げること、再生可能エネルギーの推進を加速できることも主張している。

もともと、オースネットの株はブルックフィールドの提示価格である2.5豪ドルをやや上回る価格で取引されており、同社が提示価格を引き上げる可能性もある。

シドニーを拠点とする投資ファンド、バーマン・インベストの最高投資責任者ジュリア・リー氏は、株主がAPAの現金と自社株を組み合わせた提案よりも、全額現金の提案の方を好むためブルックフィールドが勝つとみる。だが「両社が提案を若干修正する可能性もある」と、まだ競争は続くことを示唆した。（シドニー・インフラジャーナル・メフラ）